平成 25 年 8 月 19 日

各　　位

上場会社名　KYCOM ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社
（ｺｰﾄﾞ番号：9685）
本社所在地　福井県福井市月見五丁目 4 番 4 号
代表者　　代表取締役社長　　小林　勇雄
問合せ先　　管理部長　　福岡　誠
電話番号　　0776-34-3512（代表）
（URL http://www.kyd.co.jp）

（訂正）「平成 23 年 3 月期第 3 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 8 月 1 日に開示いたしました「第 46 期有価証券報告書等の提出及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」及び平成 25 年 8 月 7 日に開示いたしました「有価証券報告書及び過年度の訂正報告書等の訂正、ならびに平成 25 年 3 月期決算短信及び過年度の訂正決算短信等の開示に関するお知らせ」等でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 2 月 10 日付「平成 23 年 3 月期第 3 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正後の全文のみを添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以　上

平成23年3月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名　共同コンピュータホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9685　　ＵＲＬ　http://www.kyd.co.jp
代表者　(役職名)　代表取締役　　(氏名)　吉村　昭一
問合せ先責任者　(役職名)　取締役ＩＲ担当　　(氏名)　小林　勇雄　　(TEL)(0776)34-3512
四半期報告書提出予定日　平成23年2月10日　　配当支払開始予定日　-
四半期決算補足説明資料作成の有無　無
四半期決算説明会開催の有無　無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2256	△1.9	△92	-	△41	-	△85	-
22年3月期第3四半期	2301	△8.0	△1	-	△16	-	2	-

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年3月期第3四半期	△16.79	-
22年3月期第3四半期	0.58	-

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
23年3月期第3四半期	2978	1199	39.9	233.61
22年3月期	3060	1227	39.5	237.85

（参考）自己資本　23年3月期第3四半期　1187百万円　22年3月期　1209百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23年3月期	-	0.00	-		
23年3月期(予想)		-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　無

３．平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	3100	-	20	-	80	-	30	-	5.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　無

4.その他

（1）当四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規　　社　（社名）　、除外　　社　（社名）

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	5,115,492株	22年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	33,560株	22年3月期	32,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	5,083,028株	22年3月期3Q	5,099,232株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年11月5日付けで発表いたしました通期の連結業績予想を修正しておりません。
予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

省略しております。

当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果、中国やアジア諸国における需要拡大などにより企業収益が改善され個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、企業の設備投資は慎重な姿勢が続いており、欧米経済における景気後退懸念、円高の進行や厳しい雇用環境など依然として不透明な状況が続いております。

当情報サ－ビス業界においても、顧客の情報化投資に対して一部改善の動きは見られるものの本格的な回復には至らず、事業環境は依然として厳し状況が続いております。

このような状況下で当社グル－プは、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に注力してまいりましたが、当第３四半期連結累計期間の業績は、海外子会社の清算に伴う不動産の売却による売上１億２４百万円（売上原価は１億２２百万円）が計上されたものの、国内売上は大型案件の減少や受託派遣型売上の減少などにより年初計画を大幅に下回る結果となりました。

なお、デ－タエントリ－売上は前年同期に比べ大幅に減少しておりますが、これは前弟３四半期連結会計期間において一部の子会社で大口の受注獲得があったことによるものです。

また、営業損益及び経常損益も、固定費の削減効果はあるものの売上の減少によるＳＥの稼働率の悪化が売上原価を押し上げ、その影響により損失を計上することとなりました。

なお、技術者向に教育を中心とした雇用調整助成金収入７７百万円を営業外収益で計上しております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高２２億５６百万円（前年同期は、２３億１百万円)、営業損失９２百万円（前年同期は、営業損失１百万円)、経常損失４１百万円（前年同期は、経常損失１６百万円）となりました。

なお、四半期純損益は、四半期純損失８５百万円（前年同期は、四半期純利益２百万円）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前第３四半期連結累計期間 平成21年４月　１日から 平成21年12月31日まで		当第３四半期連結累計期間 平成22年４月　１日から 平成22年12月31日まで		対前年同期増減率
	金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比	
ｿﾌﾄｳｪｱ開発及び関連業務	1,158,801	50.4 %	1,228,031	54.4 %	6.0 %
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ関連ｻｰﾋﾞｽ	754,880	32.8 %	747,012	33.1 %	△1.0 %
ﾃﾞｰﾀｴﾝﾄﾘｰ	366,509	15.9 %	141,940	6.3 %	△61.3 %
その他	21,236	0.9 %	139,625	6.2 %	557.5 %
合　計	2,301,428	100.0 %	2,256,610	100.0 %	△1.9 %

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産の変動について）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は２９億７８百万円となり、前連結会計年度末に比べ８２百万円の減少となりました。流動資産は１２億円となり、１億１３百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品が８７百万円増加し、受取手形及び売掛金が７４百万円と商品が１億２２百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は１７億７７百万円となり、３１百万円増加いたしました。有形固定資産は１３億１２百万円となり、２４百万円減少いたしました。無形固定資産は９４百万円となり、１３百万円減少いたしました。投資その他の資産は３億７１百万円となり、６９百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が２０百万円と長期貸付金が２９百万円増加したことなどによるものであります。

（負債の変動について）

当第３四半期連結会計期間末の負債は１７億７８百万円となり、前連結会計年度末に比べ５４百万円の減少となりました。流動負債は８億７６百万円となり、５７百万円増加いたしました。主な要因は、賞与引当金が３０百万円減少したものの、短期借入金が４３百万円とその他が５０百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は９億２百万円となり、１億１２百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が１億１１百万円減少したことによるものであります。

（純資産について）

当第３四半期連結会計期間末の純資産は１１億９９百万円となり、前連結会計年度末に比べ２７百万円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失８５百万円の計上と為替換算調整勘定が６５百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の３９．５％から３９．９％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが１億２３百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが７０百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが６８百万円となったことにより１６百万円減少し、当第３四半期連結会計期間末の資金は４億５６百万円となりました。。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は１億２３百万円の資金の増加となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益９７百万円があったものの、子会社整理損６５百万円やその他負債の増加額が７４百万円あったことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は７０百万円の資金となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入が８７百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が１億７百万円や貸付による支出が３０百万円あったことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は６８百万円の資金の減少となりました。。

主な要因は、短期借入による収入が８億１０百万円や長期借入による収入が６９百万円と短期借入金の返済による支出が７億６０百万円や長期借入金の返済による支出が１億８７百万円あったことなどによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、企業の業績改善が一部で見られるものの、引続き欧米経済の景気回復は不透明であり、円高基調の為替相場や雇用の冷え込みなど厳しい状況が続くと予想されます。また、顧客の情報化投資も多少回復は見られるものの依然として抑制傾向が続き当情報サービス業界は、受注の冷え込みや価格競争などで厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、引き続き既存顧客の深耕や新規顧客への積極的な受注活動を展開し、ＳＥの稼働率の向上や経営の効率化を図り、業績の拡大に努める所存であります。

平成２３年３月期の業績予想につきましては、第４四半期の受注、売上見込み等を勘案して平成２２年１１月５日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更等はございません。

２．その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

第３四半期会計期間の税金費用の計算において、第３四半期会計期間の損益計算書の税引前四半期利益に法定実効税率を乗じた税金費用を未払法人税等に計上する簡便的な方法をとっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号　平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

なお、この会計基準の適用による当第３四半期連結累計期間における損益への影響はありません。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号　平成 20 年 12 月 26 日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号　平成 20 年 12 月 26 日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 23 号　平成 20 年 12 月 26 日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号　平成 20 年 12 月 26 日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第 16 号　平成 20 年 12 月 26 日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号　平成 20 年 12 月 26 日）を適用しております。

3【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,980	472,983
受取手形及び売掛金	380,415	454,657
商品	9,573	132,126
原材料	586	391
仕掛品	168,312	80,947
貯蔵品	267	283
短期貸付金	30,023	35,788
繰延税金資産	80,406	62,771
その他	75,256	75,859
貸倒引当金	△923	△1,438
流動資産合計	1,200,900	1,314,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	495,329	513,941
その他（純額）	45,101	50,671
土地	771,697	771,697
有形固定資産合計	1,312,128	1,336,309
無形固定資産	94,088	108,016
投資その他の資産		
投資有価証券	137,164	116,674
長期貸付金	95,864	66,637
繰延税金資産	25,043	22,615
固定化営業債権	34,195	34,195
その他	113,771	96,553
貸倒引当金	△34,596	△34,524
投資その他の資産合計	371,443	302,152
固定資産合計	1,777,659	1,746,477
繰延資産	―	114
資産合計	2,978,560	3,060,963

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,134	40,749
短期借入金	450,058	406,428
未払費用	240,115	230,153
未払法人税等	8,756	14,608
賞与引当金	28,545	58,677
その他	118,860	68,373
流動負債合計	876,471	818,989
固定負債		
長期借入金	759,565	871,267
長期未払金	12,615	13,625
繰延税金負債	―	―
退職給付引当金	127,922	127,760
その他	2,248	2,028
固定負債合計	902,351	1,014,682
負債合計	1,778,822	1,833,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	△477,646	△392,324
自己株式	△8,905	△8,528
株主資本合計	1,174,435	1,260,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,559	17,466
為替換算調整勘定	△2,781	△68,481
評価・換算差額等合計	12,778	△51,015
少数株主持分	12,523	18,172
純資産合計	1,199,737	1,227,291
負債純資産合計	2,978,560	3,060,963

(2)【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	2,301,428	2,256,610
売上原価	1,946,167	1,981,474
売上総利益	355,260	275,135
販売費及び一般管理費	356,609	367,149
営業損失（△）	△1,348	△92,014
営業外収益		
受取利息	245	259
受取配当金	1,265	1,737
賃貸料収入	12,340	13,190
その他	3,521	※2 83,582
営業外収益合計	17,373	98,770
営業外費用		
支払利息	15,441	16,389
減価償却費	8,242	9,057
その他	8,482	※3 22,831
営業外費用合計	32,166	48,279
経常損失（△）	△16,141	△41,522
特別利益		
投資有価証券売却益	6,272	3,936
賞与引当金戻入額	23,264	6,154
貸倒引当金戻入額	260	－
未払社会保険料戻入	2,794	547
特別利益合計	32,591	10,638
特別損失		
子会社整理損	－	65,889
固定資産除却損	319	26
ゴルフ会員権評価損	－	900
特別損失合計	319	66,816
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	16,130	△97,700
法人税、住民税及び事業税	9,450	△6,729
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	9,450	△6,729
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△90,971
少数株主利益又は少数株主損失（△）	3,741	△5,648
四半期純利益又は四半期純損失（△）	2,937	△85,322

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	816,562	749,153
売上原価	667,353	621,525
売上総利益	149,209	127,628
販売費及び一般管理費	112,091	111,468
営業利益	37,118	16,160
営業外収益		
受取利息	87	48
受取配当金	247	764
賃貸料収入	4,124	4,407
その他	781	18,039
営業外収益合計	5,240	23,259
営業外費用		
支払利息	5,740	5,542
減価償却費	3,250	3,019
その他	5,096	4,807
営業外費用合計	14,087	13,369
経常利益	28,271	26,050
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,511
特別利益合計	－	1,511
特別損失		
特別損失合計	－	－
税金等調整前四半期純利益	28,271	27,561
法人税、住民税及び事業税	8,810	5,961
法人税等合計	8,810	5,961
少数株主損益調整前四半期純利益	19,461	21,599
少数株主利益又は少数株主損失（△）	4,696	△1,296
四半期純利益	14,765	22,896

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	16,130	△97,700
減価償却費	48,881	51,152
のれん償却額	506	1,350
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△260	△443
株式交付費償却	551	114
受取利息及び受取配当金	△1,510	△1,997
支払利息	15,441	16,389
子会社整理損	―	65,889
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,272	△3,936
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,346	161
賞与引当金の増減額（△は減少）	△53,543	△30,131
固定資産除却損	319	26
ゴルフ会員権評価損	―	900
売上債権の増減額（△は増加）	80,008	74,358
たな卸資産の増減額（△は増加）	△150,778	25,425
仕入債務の増減額（△は減少）	31,304	△10,615
その他の資産の増減額（△は増加）	△14,890	2,133
その他の負債の増減額（△は減少）	28,558	63,964
小計	△6,902	157,043
利息及び配当金の受取額	1,510	1,997
利息の支払額	△16,387	△15,991
法人税等の支払額	△27,714	△19,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,493	123,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	△800
有形固定資産の取得による支出	△222,591	△4,979
無形固定資産の取得による支出	△19,798	△118
投資有価証券の取得による支出	△3,500	△107,940
投資有価証券の売却による収入	16,434	87,051
長期未払金の支払による支出	―	△1,482
貸付けによる支出	△17,100	△30,000
貸付金の回収による収入	530	6,537
その他資産の取得による支出	△971	△20,183
その他資産の回収による収入	7,061	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,734	△70,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	710,000	810,000
短期借入金の返済による支出	△590,000	△760,000
長期借入れによる収入	632,900	69,000
長期借入金の返済による支出	△352,458	△187,071
自己株式の取得による支出	△8,416	△377
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,025	△68,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254	△144
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	101,543	△16,002
現金及び現金同等物の期首残高	297,449	472,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	398,992	456,980

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年12月31日）

該当事項はありません。